

# GCI Global View

2009年10月13日

## 【目次】

- ビジネスがやりやすい国ランキング P.1
- Global Markets (都合により休載いたします)

## 【連絡先】

株式会社 GCI アセット・マネジメント

○住所：〒101 - 0065 東京都千代田区西神田 3 - 8 - 1

○電話番号： 03 - 3556 - 5540(代表)

○電子メール： [administration@gci.jp](mailto:administration@gci.jp)

金融商品取引業者

関東財務局長(金商) 第 436 号

日本証券投資顧問業協会 加入

当資料は、株式会社 GCI アセット・マネジメントが情報提供を目的として作成したもので、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、当社が信頼できると判断した情報データに基づき作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。当資料における見解は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## ●巻頭レポート

### ビジネスがやりやすい国ランキング

[http://www.doingbusiness.org/Documents/DB10\\_Overview.pdf](http://www.doingbusiness.org/Documents/DB10_Overview.pdf)

(レポートの4ページ目にランキングが掲載されています。以下はその抜粋)

#### **Rankings on the ease of doing business 2010 (Doing Business 2010, The World Bank Group)**

ランキング	国名
1	シンガポール
2	ニュージーランド
3	香港
4	アメリカ
5	イギリス
9	オーストラリア
12	タイ
15	日本
19	韓国
23	マレーシア
89	中国
122	インドネシア
133	インド
144	フィリピン

今月上旬に、世界銀行グループから「ビジネスをやりやすい国ランキング 2010」というレポートが発表されました。これは直接的に投資やファンドビジネスに関連しませんが、今回はこのレポートを紹介することで、弊社が注目する日本を含むアジア地域のビジネス社会の理解につながればと思い紹介します。(2008年から2009年にかけての調査を2010年のランキングとして発表しています。)

このランキングは「国内の中小ビジネス活動に適用される」規制や手続きについての評価になるので、国際企業が進出する際のグローバルな基準とは一線を画した調査になります。前提となるのは、「経済、ビジネス活動には良いルールが必要である」ということで、資産の保有権や、当事者間の権利の規定、紛争の解決に対する手続きなど、ビジネス活動をする際に必要な規制と手続き全般について数量的に評価したものになります。また、数量評価では規制緩和や改革の件数とそのインパクトを主な評価項目としているため、調査主体の主観が多少なりとも反映されます。(調査主体をサポートする機関は世界銀行ですが、その政治的意図と政策的な好みまで考慮する必要はないと思います。)

この調査ではその限界も認めており、「ビジネス活動の全ての側面を織り込んでいるわけではなく、安全保障や経済状況といったマクロの視点を除いており、また公的インフラの質や役人の汚職についての考察を含んでいない」ことをレポートの中で明言

しています。また、金融システムの堅牢性や金融市場の規制については考慮していません。全ての分野の全ての規制を考慮しているわけではないので、例えば労働争議における集団交渉権などについても考慮していません。

おもな 10 項目の評価基準については以下のポイントになります。

1. ビジネスをスタートする
2. 建築許可を取得する
3. 従業員を雇う
4. 資産を登記する
5. 公的信用を取得する
6. 投資家を保護する
7. 税金を支払う
8. 国境を越えて取引する
9. 契約を履行させる
10. ビジネスから撤退する

上記を理解した上で、「国内ビジネスの規制環境についてのコレステロール・テスト」のようなものとして観察すると、レポートを見るとときに多少なりとも面白みが出てきます。弊社では現在のところ、日本を含むアジアを主な注目地域として活動しているので、アジア各国について観察し、いくつかの注目すべき点について注意喚起したいと思います。

- シンガポールと香港は常に上位にランクされ続けていること。
- 日本、韓国は順当に 15 位、19 位にランクされていて、OECD 諸国とさほど極端には変わらないこと。
- 中国が 89 位で、パキスタンやルワンダよりも下位に位置すること。
- インドネシアはさらに下位の 122 位で、バングラデッシュよりも下位に位置すること。
- インドはさらに下位の 133 位で、イランと大差ないこと。
- フィリピンに至っては 144 位で、ホンジュラスやカンボジアと大差ないこと。

このレポートのランキングだけをもって何がしかの結論を急ぐのは、それほど賢明なことではありませんが、それぞれの国でいわゆるアントレと呼ばれる起業家が出てくるような現実的な環境が整っているかについては、多少なりとも参考になると思います。もちろん教育、社会の環境が個人の起業への考え方に間接的に影響することは当然ですが、いわゆるスモールビジネスが身の回りに多く存在し、そこから大きく成長する企業が出てくるというダイナミズムを一貫とした国策として目指すのであればそれは政策として評価されるべきです。この調査では「中小ビジネスが雇用と収入を産み出す」と定義していますが、中国、韓国、マレーシア、ロシアなどでは、今回の不況から回復する政策としてこの分野での規制緩和を大きく掲げました。

ちなみに、一貫して改革を継続する国の特徴として、

1. 長期的な計画で自国経済や自国企業の競争力を高める目的を持つ
2. はっきりとした方向性を持ちながらも新たな現実には迅速に対応する
3. 包括的で補完的な改革により費用対効果を高めている

4. 民間の意見を意思決定機関の上位で取り込む
5. はっきりとした個別目標を明言し改革の焦点がはっきりしている  
ということ調査では明らかにしています。

たしかにマレーシアは 2020 年までに完全に先進国の仲間入りすることを目標としてはっきり掲げています。シンガポールと香港はオンラインでの手続きや電子的な事務処理を一貫して向上させていて、弊社でもその恩恵をシンガポール・オフィスで享受しています。先日の選挙で民主政権が誕生したインドネシアでは、今まさに民主政治の基盤が築かれていく過程にあります。世界第 4 位の人口とその国内経済の潜在性とダイナミズムに期待したいと思います。 (西田)